



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 巨
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

貨物運送業務を「技能実習」の対象に

全ト協 自民・外国人労働者等特別委に要望

- …タクシー宅配、全国の25%が開始〓国交省 …… 4
- …ヤマト運輸、EC向け新配送商品「E A Z Y」開始 …… 5
- …日本通運が医薬品事業部などを新設 …… 6
- …小型電気自動車を共同開発〓佐川急便/ASF …… 7
- …JR貨物、5月のコンテナ実績は2割減 …… 8
- …JR貨物が新座タ構内に「積替ステーション」開設 …… 9
- …ONEジャパン/JR貨物/FL、海コンをトライアル輸送 …… 10
- …日立建機/LEXIL、輸出入用コンテナのCRU開始 …… 10
- …メデイカル物流PF構築へ戦略的提携〓メデイカル/みらか …… 11
- …三井物産が「三井物産流通ホールディングス」を設立 …… 13
- …川西倉庫、山形県で新たな定温倉庫が竣工 …… 14
- …日通商事が新仙台工場を開設、2倍規模に拡充 …… 14
- …大和物流が本州〓九州で一気通貫物流サービス開始 …… 15
- …鴻池運輸/20年3月期、売上高5・7%増収も、2ヶタ減益 …… 16
- …日本OT/20年3月期は売上高122億円、増収減益に …… 16
- …千ト協/総会 角田会長が再任、3期目へ …… 17
- …長距離フェリー協/総会 新会長に商船三井Fの尾本氏 …… 18
- …大和ハウスが群馬県初のマルチ型物流施設を着工 …… 18
- …国交省、ダブル連結車の駐車予約システム導入 …… 20
- …全流協、ダブル連結トラックの駐車スペース拡充を …… 20
- …宅配が急増するも再配達率が15%〓交通政策白書 …… 21
- …海コン運転者、50歳以上が半数超〓関ト協海コン部会調査 …… 11
- …輸配送費、人件費は「上がる」が大多数〓CBRE調査 …… 12

運行管理者試験合格への近道!

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは FAX 03(5771)2105 または E-mail sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



■体裁/B5判約500ページ ■編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所 ■定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは ☎03(5771)2101

心をつなぐ それが西濃運輸の想いです

お届けするのは、両手に抱えた「モノ」だけではありません。
「届けたい」「早く受け取りたい」という、
そこに込められた「心」をつなぐことができるのは私たちです



信頼の総合物流商社

西濃運輸

西濃運輸

検索

<https://www.seino.co.jp>

FOCUS

貨物運送業務を「技能実習」の対象に

全ト協 自民・外国人労働者等特別委に要望

全日本トラック協会（坂本克己会長）は11日、自由民主党の外国人労働者等特別委員会の業界ヒアリングに榊野龍二理事長が出席し、道路貨物運送業務について「技能実習2号移行対象職種」に追加するよう要望した。運転に付随する各種作業も含めた道路貨物運送業務は「専門性が高い技能」であるとしたうえで、日本の高度な技術移転と国際貢献を目的とした「技能実習制度」の趣旨とも合致することを説明。同委員会ではこれらのヒアリングをもとに政府への提言をまとめる。

多様な作業、専門性が高い技能

政府は、昨年4月の入管法改正で新たな在留資格である「特定技能」が導入されてから2年目を迎えるにあたって、制度の見直しを検討している。自民党外国人労働者等特別委員会では11日の会合で、人手不足が深刻とされるコンビニエンスストアやトラックの業界団体から現状と意見を聴取した。

全ト協の榊野理事長は、トラック運送業界の高齢化と人手不足に関し、業界の中小企業比率が9割を超えていることや、直近の4月の有効求人倍率は2.34倍と新型コロナウイルスの影響でやや低下がみられるものの、全業種の1.32倍に比べると依然として高い水準にあることを説明した。トラックの運転業務については「単純労働であり技術移転を

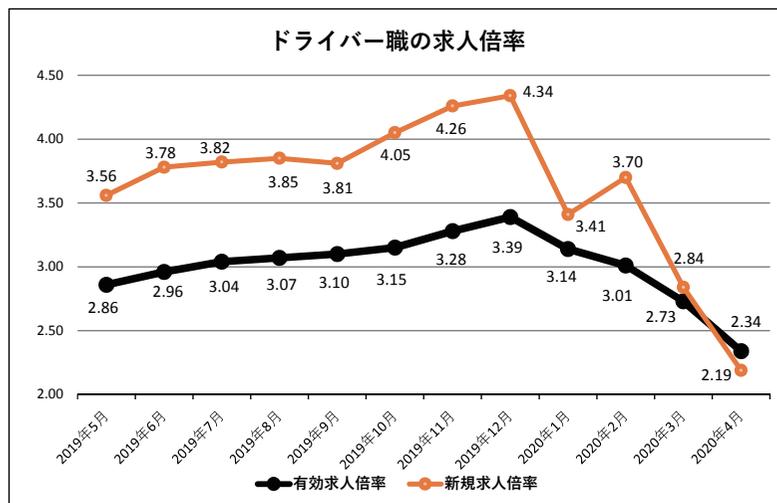
趣旨とする技能実習制度の趣旨にそぐわない」との見方もある。これに対し榊野氏は、「日本のトラック運送業は、車両点検、庫内業務、荷主先での検品、積卸しなど多様な作業が行われており、専門性が高い」とし、その技能を自国に帰って活かすことができる、国際貢献性を強調した。

現行の外国人在留資格では日系人や日本人の配偶者を除きトラックドライバー職は認められていないが、「（運転以外の作業も含めた）道路貨物運送業務として、『技能実習2号移行対象職種』にできないか検討していきたい」との意向を伝え、指

定手続きの簡素化や実習経費について一部の支援制度の創設も要望した。

外国人労働者の実現へ関係機関と調整

トラックドライバーを含む自動車運転職の4月の有効求人倍率は2カ月連続3倍を割り込み、労働需給は若干の緩和がみられるが、中小企業を中心に今後も厳しい雇用環境が続く。鉄道貨物協会（鉄貨協）の調査では、2028年度にはトラックドライバーの不足が約28万人まで拡大すると予測されている。



ドライバー職の有効求人倍率は全業種より高い

全ト協では、若年ドライバーの確保や女性・高齢ドライバーの就労環境整備に引き続き注力すると同時に、人材確保対策の一環として、20年度の事業計画には、外国人労働者の実現に向け、関係機関等と調整するなど検討を進めることを盛り込んだ。

業界では賛否両論、 入国規制のリスクも

昨年4月の入管法改正では、深刻な人手不足と認められた業種に新たな在留資格として「特定技能」が導入され、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人の受け入れが可能になっているが、全ト協では幅広い分野で受け入れが増えている技能実習制度の中で、2年目以降の実習を行える「技能実習2

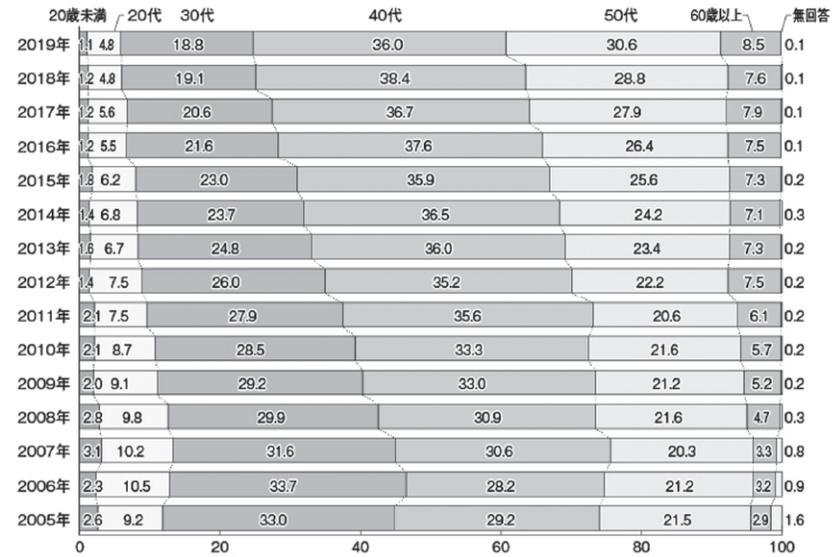
号移行対象職種」について検討するとしている。

外国人労働者の活用について

は、トラック運送業界内でも賛否両論がある。新型コロナウイルス禍では外国人の入国規制により、農業分野の作業に従事する技能実習生が入国できず、収穫作業などにも影響が出た。エッセンシャルワーカーであるトラック輸送の担い手として外国人

の活用への過度な期待には一定のリスクも伴う。

ドライバーの高齢化が進んでいる（運輸労連調査より）



国土交通省 タクシー宅配、全国の25%が開始 恒久化や対象範囲、「早期に結論」

国土交通省は9月末までを期限とする特例措置でのタクシーによる飲食物宅配について、恒久化や対象の拡大についての検討を開始した。17日現在、宅配業務の許可を受けたタクシー会社は全国で約1500社となり、全国の法人タクシー約6100社（2019年3月末現在）の約25%に相当する。同省では「許可の期限切れとなる9月末までゆっくり構えてもいられない。慎重に議論しながら、でき

るだけ早期に結論を出す」（自動車局貨物課）としている。

新型コロナウイルス感染拡大による大幅な旅客数減少で経営環境の悪化が深刻化しているタクシー業界に対し、4月21日から飲食物の宅配業務が特例として許可された。17日現在、宅配を行う車両数は全国で4万4000台にのぼり、2ヵ月間で急拡大。特例は9月末を期限にしてはいるが、タクシー業界からはコロナの収束時期が見通せない現状

を踏まえ、10月以降の延長や恒久化、さらには飲食物に限らずタクシーで運送可能な貨物への対象拡大を望む声も上がっている。国土交通省では業界からのこうした要望を受け、早期の結論に向



タクシーの宅配は定着するか？

けて検討を開始。また、食品衛生の観点から盛夏時の飲食物配送について保冷ボックス収納を義務付ける提案があることに関しては「保冷が必要となるほど長距離を運ぶ場合はないという

意見もある」とし、義務化は要しないとの考えを示唆した。タクシーによる貨物輸送を巡っては18年に政府の規制改革推進会議で議論された。その際に国交省では運送事業者を対象に

タクシーの宅配について意識調査を実施しており、この結果も踏まえ、同会議の第3次答申では「過疎地域など一定範囲に限定した上で貨物輸送を認める」よう提言していた。

ヤマト運輸

EC向け新配送商品「EASY」開始

軽貨物事業者と連携、置き配にも対応

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）は24日から、EC事業者向けの新配送サービス「EASY（イメージ）」の提供を開始する。配達にはセールドライバー（SD）のみならず、軽貨物便事業者ら「EASY CREW（イメージクルー）」と連携して行い、置き配にも対応する。まずは同日より、ZOZOの「ZOZOTOWN」などのサイト商品の発送でスタートし、25日からはヤフーが運営する「Yahoo!ショッピング」「PayPay モール」の出店事業者による申込受付を始める。

玄関前やガスメーターも受取場所として指定可能に

EASYでは通常の対面受け取りのほかに、玄関ドア前や自宅宅配BOX、ガスメーターBOX、物置、車庫、自転車のかご、建物内の受付および管理人預けといった、いわゆる「置き配」を含めた多様な指定場所での受け取りが可能となる。これらに加え、クロネコメンバーズ

会員は従来通り、コンビニエンスストアや宅配便ロッカー「PUDOステーション」、宅急便センターでも受け取れる。16日にWeb中継形式にて行われた会見で、同社が強調したのが、配達直前まで受取場所を変更可能であること。受取場所の変更は配送事業者によ

って受付締切時間が決められているケースが多いが、EASYでは配達員が荷物を届ける間際までWebサイトで何度でも変更でき、急な用事などが入っても自由に変えられるという。配達時間指定にも対応する。

さらに、配達完了は受取人へメールで即時通知され、非対面での配達指定時にはメールに記載されるURLから、配達員が荷物を置いた場所を撮影した写真も確認できるようにする。これまでの配達通知は15分間隔のバッチ処理で送信されていたが、「今回、他社にな

ム性にこだわった」（同社）ものだ。

配達は、SDと合わせて外部委託先であるEASY CREWも担当する。EASYを軸に、EASY CREWとなる軽貨物便事業者を募り、配送支援や教育、業務などをサポートするとともに、運転免許を保有していなくても使用できる次世代モビリティなども開発して提供していく。当初は軽貨物便事業を展開する法人への委託を見



多様な受け取り方に対応する

込むが、将来的には個人事業主の参加も想定する。

コロナ受け前倒し発表、10月から取扱店も追加

E A Z Yは、ヤマトグループがE Cの持続的な成長に向けて確立を目指す「E Cエコシステム」の一環。E C事業部の齊藤泰裕部長は「当初は下期をメドに販売を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に一部機能を前倒しで発表した」とした上で、「今回のE A Z Yはあくまで第一弾であり、今後も発展していく」と説明した。E A Z Y C R E WもE Cエコシステムにおける重要なパートナーとの位置づけで、「今まで繁忙期に助けてもらっていたパートナーと異なり、常に仕事を続けていただけるような仕組みを作りたい」とした。

サービスを展開するが、他のE C事業者にも積極的に利用を拡大したい考え。中長期的には食品などの保冷商品にも対応していく。

また、10月以降にはE C事業者のサイト内で受取場所を指定できる機能を追加するとともに、受取場所としてコンビニエンスストアやP U D Oのほか、全国約1万店の宅急便取扱店も選べるようにする。さらに、個人情報

報レス伝票やリアルタイムトラッキングシステムの導入も予定。国土交通省の実証事業に採択された「顔認証システムを活用した配送効率向上」事業による顔認証やスマートキーを活用したイエナカ配送など、デジタル技術を用いた、「より安心でより便利な受取機能」（同社）を追加していく方針にある。

24日からZOZOTOWNでE A Z Yスタート

6月24日からE A Z Yを開始するZ O Z Oでは、「Z O Z O T O W N」および「Z O Z O T O W N P a y P a y モール」において商品を購入した利用者を対象に、商品発送後にヤマト運輸から「お届け予定通知（メール）」を送付。メールに記載されている専用W e b サイトから、玄関ドア前や自宅宅配B O Xなどの非対面配達での受取場所を指定できるようにする。

日本通運 医薬品事業部などを新設 高品質な医薬品物流体制の構築へ

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は7月1日付の組織改正で、「医薬品事業部」と「医薬品物流品質保証室」を新設し、グローバル営業戦略本部の所管とした。これに伴い、これまで生活産業営業部が所管していた医薬品関連を中

心とした産業の営業は医薬品事業部に移管し、品質保証に関する業務は医薬品物流品質保証室が担当する体制に再編した。同社は「日通グループ経営計画2023―非連続な成長― Dynamic Growth ―」において医薬品事業を成長戦略のコ

ア事業のひとつに定めている。医薬品専用倉庫を国内4カ所で順次立ち上げ、今年度中に稼働を開始する計画で、4拠点は東日本（埼玉県久喜市）、西日本（大阪府寝屋川市）、九州（福岡県北九州市）、富山（富山県富山市）に設置する。各拠点はそれぞれのエリアの地域総括傘下で運営するが、高い専門性が求められる医薬品物流の領域で、アカウントマネジメントをはじめ、アカウント管

<配達完了メール>



<荷物画像確認画面>



配達完了後に荷物画像を確認可能

業の戦略的展開、各拠点のオペレーション体制の構築、営業およびオペレーションを担う人材の育成などを全社統一の基準で推進するため医薬品事業部を新設した。同事業部は直轄の現業

店所を持たず、各ブロックが所管する医薬品事業を取り扱う現業店所の横串機能を担う。医薬品物流品質保証室は厚生労働省が発出した医薬品の適正流通（GDP）ガイドラインに

準拠し、オペレーションの品質保証体制を全社統一の基準で推進するための専門部署とする。

（関連する人事は巻末に掲載）

佐川急便／ASF

小型電気自動車を共同開発

将来的には自動運転も視野に

佐川急便（本社・京都市南区、本村正秀社長）は1日、電気自動車の企画、開発を手掛けるASF（本社・東京都千代田区、連佩斌社長）と小型電気自

動車を共同開発し、実証実験を開始する基本合意を締結した。

両社はプロジェクトチームを立ち上げ、試作車を製作するとともに、新たな安全機器の開発と温室効果ガスの削減、業務作業や車両の課題を検証する。開発車両は軽自動車規格のキャブバンタイプを予定しており、十分な安全性を確保した上で、将来的な自動運転も視野に入れた開発を目指す。

佐川急便は「安全は全てに優先する」をテーマに輸送の安全確保を第一に考えるとともに、地球環境に配慮した事業活動を推進。今回の共同開発では走行中のCO₂やPM（粒子状物

質）などを全く排出しない高い環境性能を備えた車両と、各種安全装置の開発に取り組む。これにより、持続可能な地球環境の創造に向け、すべての人が安全で安心できる交通社会と脱炭素社会の実現を目指していく。ASFは日本国内での電気自動車の普及促進を図るため、6月にファブレスメーカーとして設立。バッテリーを活用した持続可能な社会づくりを見据え、ビジネスを展開する。

具体的には、台湾の大型企業グループである台湾プラスチックグループから資本や高品質なバッテリー材料の供給面で支援を受ける。また、国内EVベンチャーのFOMMから技術協力を得て、BtoB向けの要望を満たす電気自動車の開発を進める。2021年には量産車の開発設計を計画している。



車両のイメージ

道路貨物運送の4月の活動指数は10・7%低下

経済産業省が15日に発表した、4月分の

幅となった。

第3次産業活動指数（季節調整済指数、2015年平均を基準）によると、「運輸業、郵便業」は83・0で前月比12・7%低下となった。「一般貨物自動車運送業」、「鉄道旅客運送業」、「運輸施設提供業」が減少したことから2ケタのマイナス

「道路貨物運送業」は10・7%低下の95・4。「一般貨物自動車運送業」が11・2%低下の91・3だったのに対し、「宅配貨物運送業」は2・2%上昇して126・8。「宅配貨物運送業」は2月、3月に続いて上昇傾向にある。

JR貨物

5月のコンテナ実績は2割減

真貝社長「6月は底這い、引き続き動向注視」

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）の5月の輸送実績は、コンテナが前年同月比20・0%減の131万t、車扱が23・2%減の43万4000tとなり、合計で20・8%減の174万4000tだった。16日に本社に会見した真貝社長は、「災害曜日補正した5月のコンテナ実績は前年比74・8%だったが、6月に入って15日までの実績は82・7%と若干戻りつつあるものの、底這いが続いている状態だ」と述べ、輸送需要は依然低迷しているものの、底は打ったとの認識を示した。



会見する真貝社長（左、右は今橋営業部長）

5月の品目別輸送実績

（単位：千トン、%）

扱別	品目	本年実績	前年実績	増減	前年比
コンテナ	農産品・青果物	77	103	-26	74.7%
	化学工業品	114	150	-37	75.6%
	化学薬品	90	107	-17	84.0%
	食料工業品	225	278	-53	80.9%
	紙・パルプ	153	216	-63	70.7%
	他工業品	88	120	-32	73.6%
	積合せ貨物	217	226	-9	95.9%
	自動車部品	37	73	-36	50.4%
	家電・情報機器	25	35	-10	71.0%
	エコ関連物資	54	47	7	115.6%
	その他	231	282	-52	81.6%
コンテナ計	1,310	1,638	-328	80.0%	
車扱	石油	331	412	-81	80.4%
	セメント・石灰石	33	57	-24	57.5%
	車両	49	58	-9	84.2%
	その他	21	38	-17	55.4%
車扱計	434	565	-131	76.8%	
合計	1,744	2,203	-459	79.2%	

（車扱の品目別輸送量は社線発送トン数も含む数値、本年は速報値、前年は確報値）

5月のコンテナは、エコ関連物資を除く全品目で前年割れ。紙・パルプ、食料工業品、化学工業品、自動車部品などで前年を大きく下回った。食料工業品では外食産業向けのビール輸送が減少した。農産品・青果物は外食産業向けの需要減に伴い、九州からの玉葱の発送が低調だった。ただ、積合せ貨物については、企業間物流は低調だったものの、宅配など個人向けは好調だったことから、4・1%減と他品目に比べ下げ幅は少なかった。

車扱は、緊急事態宣言に伴う外出自粛からガソリン需要が低迷し、石油が2割減となった。計画の修正もやむを得ず

会見で真貝社長は「今後の生産活動や消費動向を引き続き注視していく」とした上で、収支計画について「計画の修正もせざるを得ないと考えている」と述べた。一方、列車運行については、「基本的にニーズがある限り平常と同じダイヤを確保するが、日曜日の運行などについては、列車1本1本の動向を確認した上で、それほどニーズがないものについては、すでに部分的に運休などの対応を行っている」と説明した。

「ダイヤモンド・オンライン」とカーゴニュースのコラボ企画

経営 物流 で 検索

JR貨物 新座夕構内に積替ステーション

7月1日スタート、鉄道へのアクセスが拡大

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は、新座貨物ターミナル駅構内（埼玉県新座市）に「積替ステーション」を開設し、7月1日から運用を開始すると発表した。

新座夕に新設された積替ステーションの面積は836㎡で、7エリアに区分され、コンテナ7個同時に積み替え作業ができる。1日4回転の稼働で、1日当たり最大28個のコンテナの作業が可能。対象は12ftコンテナのみ。

積替ステーションは、貨物駅構内に作業エリアを確保し、一般トラックで持ち込んだ荷物を鉄道コンテナに積み替える上屋設備。緊締車と呼ばれるコンテナ専用トラックだけでなく、一般トラックでも荷物を貨物駅に運び込める環境を整えることで、鉄道輸送へのアクセスを広げる狙いがある。すでに、東京貨物ターミナル駅では同様の機能

が整備されているほか、今年3月に移転開業した松山貨物駅にも開設された。

新座夕に新設された積替ステーションの面積は836㎡で、7エリアに区分され、コンテナ7個同時に積み替え作業ができる。1日4回転の稼働で、1日当たり最大28個のコンテナの作業が可能。対象は12ftコンテナのみ。

利用は、前日まで新座夕の鉄道利用運送事業者経由で個数と利用時間帯を予約する。到着貨物で利用する場合は、発側の利用運送事業者から到着側の利用運送事業者に連絡

JR貨物 「手ブレーキ検知システム」を開発

約7200両の全コンテナ車に導入

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は16日、JR東日本コンサルタンツ（本社・東京都品川区、栗田敏寿社長）とKDDI（本社・東京都千代田区、高橋誠社長）の協力の下、IoTを活用した「手ブレーキ検知システム」を共同開発したと発表した。2020年度下期から約7200両の全てのコンテナ車へ順次導入し、約1年間で導入を完了する。

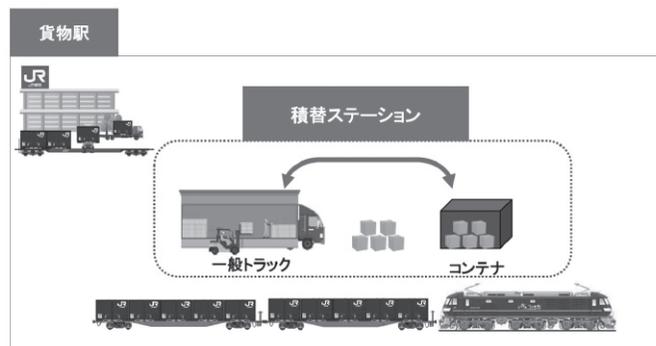
同システムはコンテナ車を駅構内に留置する際にかける「手ブレーキ」の状態を遠隔で確認

できるもの。これまでは、担当社員が列車の出発前に都度手ブレーキの状態を目視で確認して解除していたが、モニターで手ブレーキの状態を把握できるようになる。仮に、手ブレーキがかかったまま列車が発車する

と、車両の引きずりなどの事故が発生する可能性があるが、IoT端末から取得する手ブレーキ情報をもとに、運転士と担当社員にアラームで通知する。これにより、手ブレーキの解除漏れを防止し、事故発生を防ぐ。

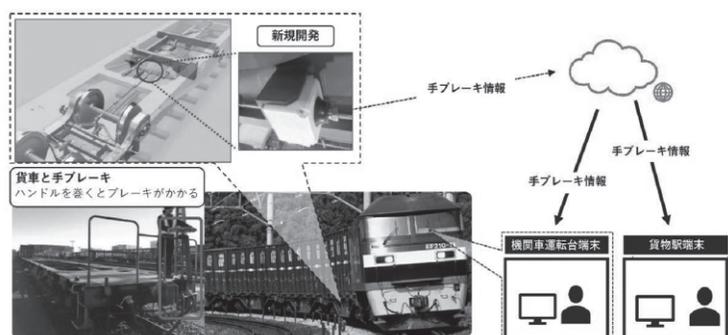
システムの仕組みは通信装置

が内蔵されたIoT端末をコンテナ車1両ごとに設置し、KDDI



鉄道利用の間口を広げる

する必要がある。また、積み替え作業の実施作業員は顧客手配となる。料金はエリア使用料とコンテナ移動料金が発生する。



「手ブレーキ検知システム」の概要図

DIが提供するIoT向け通信技術「LPWA」を通じて、手ブレーキの状態データを自動的に地上サーバーに伝送する。伝送されたデータはJR貨物の社内システムと連携することで列車番号と紐づくデータとなり、

駅構内や機関車の運転台に設置したモニター画面で手ブレーキの状態を確認できる。列車が駅を出発する際に、手ブレーキがかかったコンテナ車が連結されている場合はモニター画面に警告を表示する。

JR貨物はシステムの開発を担当し、JR東日本コンサルタントは開発と製造、KDDIは通信モジュールとLPWA通信回線の提供と技術サポートで協力した。

ONEジャパン／JR貨物／FL

海上コンテナをトリアル輸送

東京～宇都宮間、交通渋滞緩和に貢献

オーシャン・ネットワーク・エクスプレス・ジャパン（ONEジャパン、本社・東京都港区、木戸貴文社長）、JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）、日本フレイトライナー（本社・東京都千代田区、和氣総一郎社長）の3社はこのほど、東京～宇都宮間で海上コンテナの鉄道輸送のトリアルを

物ターミナル駅まで輸送したもので、貨物は機械部品。ONEジャパンが海上輸送と宇都宮々までの荷主から輸送依頼を受け、日本FLが駅両端の集配、JR貨物が鉄道輸送を担った。

なお、このトリアル輸送は、国土交通省が募集した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通量の抑制・平準化等の促進に向けた実証事業」に採択されており、3社は今後もトリアルを重ねながら早期の本格運用に向けて準備していく。

日立建機／LIXIL

輸出入用コンテナのCRUを開始

日立建機（本社・東京都台東区、平野耕太郎社長）は19日から、LIXIL（本社・東京都江東区、瀬戸欣哉会長兼CEO）と三重県の四日市港で、輸出入用コンテナを共同利用するコンテナラウンドユース（CRU）を開始した。

今回の取り組みは、空コンテナをトレーラに積載したまま荷役作業を行う「オンシャーシ方

式」を採用。輸入コンテナを四日市港から滋賀県甲賀市の水口工業団地に立地するLIXIL物流の「水口物流センター」まで（約65km）輸送し、エクステリア商材などを荷下ろした後、同工業団地内の約1・5km先にある日立建機ティエラに空コンテナを回送。そこでミニショベルやミニホイールローダなどを積み込んだ後、再度輸出のため



輸出するミニショベルを積み込む様子

に四日市港まで輸送する。従来と比べて空コンテナの輸送距離を約130km短縮し、CO₂排出量を年間約40t、輸送費を約

メディパル／みらか

メディカル物流PF構築へ戦略的業務提携

シェアリング・ロジスティクスを展開

メディパルホールディングス（社長）とみらかホールディングス（本社・東京都中央区、渡辺秀 一社長）とみらかホールディングス（本社・東京都新宿区、竹

20%削減する。さらに、利用する車両の台数も削減できるため、ドライバー不足や周辺交通量の減少にも寄与する。

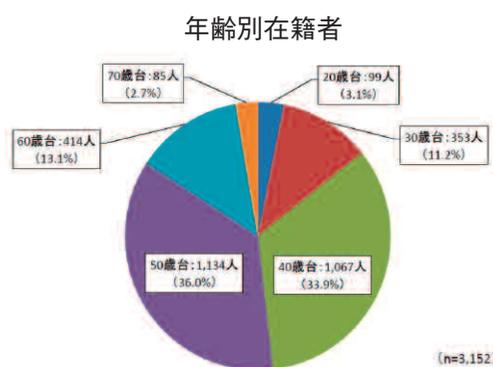
日立建機はグローバル競争力を強化するため、2018年度から国内の開発・生産拠点の再編を推進。グループ企業の日立建機ティエラでは、今年度から日立建機の「龍ヶ崎工場」（茨城県龍ヶ崎市）から移管したミニホイールローダの生産を開始した。輸出向けの建設機械が中長期的に増加する見通しの同社を、ミニショベルとミニホイールローダの最適な生産拠点にするため、従来の物流体制を見直し、異業種であるLIXILとCRUの仕組みを構築した。今後は、他の貿易港でもCRUの拡大を目指していく。

海コン運転者、50歳以上が半数超

関東トトラック協会海上コンテナ部会調査 最高齢は79歳、若年層薄く

関東トトラック協会海上コンテナ部会（町克朗部会長）は、2019年度の運転者年齢別・在籍人数等調査の結果を発表した。20年3月31日現在、海上コンテナセミトレーラ運転手の年齢別在籍者は50歳以上が5割超。最高齢は79歳で、60歳台以上が全体の15・8%を占めるなど高齢化が深刻だ。

在籍者数は3152人で、平均は49・9歳と18年度の50・0歳とほぼ同じだった。



最年少は22歳、最高齢は79歳。年齢別割合は、50歳台が36・0%と最も多い。次いで40歳台が33・9%、60歳台が13・1%、30歳台が11・2%、20歳台が3・1%、70歳台が2・7%だった。推移をみると70歳台は年々増加傾向にある。

新規採用者（390人）の平均は44・3歳で18年度の45・0歳よりもやや低下。最年少は22歳、最高齢は73歳だった。新規採用で最も多い年代は40歳台の35・4%、次いで50歳台の27・4%で合わせて全体の60%以上を占める。退職者（255人）の平均年齢は48・9歳で、最年少は23歳、最高齢は77歳。退職者は40歳台が33・3%と最も多かった。

同調査は関東1都7県（東京都・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・山梨県）の各トラック協会の海コン部会で組織する関東協海コン部会が、部会員事業者を対象に行ったもの。

なお、厚生労働省作成の「賃金構造基本統計調査（令和元年度）」によれば、道路貨物運送業の平均年齢は大型で48・6歳、中小型で46・6歳。また全産業では43・1歳と発表されており、海コン運転者の49・9歳はそれらを上回っている。

ティクスを展開していく。

フェーズ1では、みらかの連結子会社であるエスアールエル（SRL）の顧客に対し、メデイパルの連結子会社のメデイセオの受発注システムを活用した新たな発注サービスを提供。共通の受発注基盤を利用することにより、医療機関は効率的に医療材料を発注することができ、利便性をさらに向上させる。また、SRLで行う検査にかかる

資材管理をメデイセオのALC（Area Logistics Center）と共通化する。

フェーズ2では、地域を限定したシェアリング・ロジステイクスを構築。医薬品等の配送ルートと検体の集荷ルートを共通化することで全体最適化されたロジステイクスを目指す。現在はそれぞれに物流網を構築し、両社で5000台以上の車両を保有しているが、まずは地域を

限定して、検査資材と医薬品等を共同配送することで効率的な流通を実現。検体集荷に関しては将来的な実現を目指し、実行可能性の検証を行う。

フェーズ3では、シェアリング・ロジステイクスの全国展開を検討し、今後成長が見込まれる再生医療分野における将来的な連携の可能性も探る。

輸配送費、人件費は「上がる」が大多数 CBRE調査 コロナ影響、在庫量の積み増しが3割

CBRE（本社・東京都千代田区、坂口英治社長）は16日、「物流施設利用に関するテナント調査2020」を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大による中長期的な変化や影響では「在庫量の積み増し」が30%と最多。「庫内作業の自動化が加速」も17%と二番目に多かった。

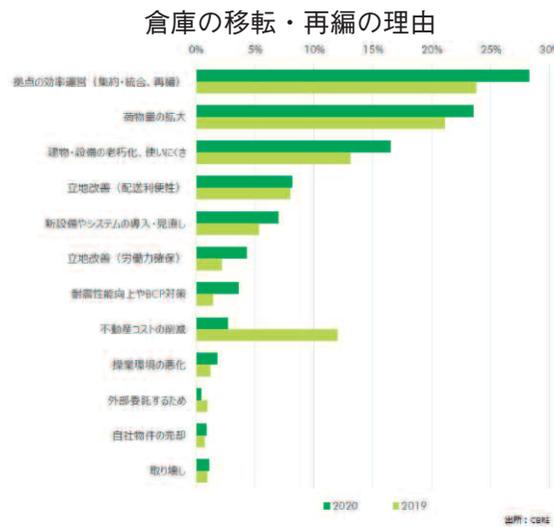
倉庫の新設・移転などの計画で、何らかの計画があると回答した企業のうち「面積を増やす」が67%、「拠点数を増やす」が52%。全体としては、依然としてテナント企業の拡張意欲が強い。

倉庫を移転・増設する理由では、「拠点の効率運営（集約・統合、再編）」、「荷物の拡大」、「建物・設備の老朽化、使いにくさ」の順に多い回答。物流センターの効率運営や安全性を優先し、そのためには適正な不動産コストをいとなない姿勢が見て取れる。

物流センター運営におけるコスト配分は全体平均で見ると、「輸送・配送費」（34%）、「人件費」（29%）の割合が高い。加えて、「輸送・配送費」「人件費」ともに大多数の回答者が今後3年間で「上がる」と回答した。

テクノロジの進化が、今後3年間で倉庫内作業に与える影響では、画像処理、AGV（無人搬送機）、IoT（RFIDタグなど）の影響が大きいとする回答が、それぞれ80%前後。テクノロジを利用することで「作業員数が減る」は78%にのぼった。

調査は日本で物流施設を利用する企業（物流業と荷主企業）に対し、Webアンケートの形式で実施。調査実施期間20年3月4日～3月19日、有効回答数336社（物流業242社、荷主企業94社）だった。



三井物産

中間流通の子会社4社を資本統合

「三井物産流通ホールディングス」を設立

三井物産（本社・東京都千代田区、安永竜夫社長）は1日、三井物産流通ホールディングス（MRH、本社・東京都港区、植田勲社長）を設立し、流通関連の子会社4社とその保有事業をMRH傘下に資本統合した。これまで、各社に分散していた知見や資産の組織横断的な活用を加速するとともに、4社の事業運営で培った機能のさらなる先鋭化と高度化を実現してい

く。統合するのは小売・外食事業者向け食品・日用品雑貨の中間流通機能を担い、三井物産が100%出資する三井食品（本社・東京都中央区、萩原伸一社長）とベンダーサービス（本社・東京都港区、岡崎宏斗社長）、リテールシステムサービス（本社・東京都港区、中筋浩基社長）、物産ロジスティクスソリューションズ（本社・東京

都千代田区、栗岡敏文社長）の4社。資本統合による同4社の組織および事業運営は継続する。

三井物産は中間流通領域において、「グループ機能の有機的・機動的な活用を通じて、より迅速に社会的課題の解決に取り組む」との方針に基づき、MRHとのさらなる連携を図る。これにより、三井物産本体で推進しているデジタル技術を用いた消費者向けサービスと消費者物流事業への取り組みを加速し、新たな価値創造を進める。

広島ガス／東京ガス／TLT

LNG共同輸送船を受け入れ

広島ガス（本社・広島市南区、松藤研介社長）と東京ガス（本社・東京都港区、内田高史社長）、同社子会社の東京エルエヌジータンカー（TLT、本社・東京都港区、竹内敦則社長）の3社は15日、広島ガス廿

日市工場（広島県廿日市）でLNG（液化天然ガス）共同輸送契約締結後、初となるLNGの受け入れを実施した。3社は今年2月に、2020

（27年度までの8年間で、広島ガスと東京ガスがロシア・サハ

リンから調達するLNGの一部をTLTが保有・管理するLNG船に同時積載し、共同輸送する契約を締結。広島ガスのLNG輸送の効率化と輸送費低減を実現する。TLTはこれまでも自社で保有・管理するLNG船を活用して、東京ガスグループ以外のLNG輸送を実施。今回の契約はその3例目となるが、複数の荷主のLNGを同時に積載して輸送するのは初めての取り組み。広島ガスと東京ガスでは、双

方の顧客のメリットにつながるエネルギー輸送の効率化と安定的な供給の実現により、今後大都市ガスの安定供給と天然ガスの普及拡大に努めていく、としている。



LNG受け入れの様子

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはcargoNEWSです。

川西倉庫

山形県で新たな定温倉庫が竣工

屋根付き荷捌き場を設置

川西倉庫（本社・神戸市兵庫区、若松康裕社長）は19日、山形県上山市で「上山蔵王倉庫」（写真）が竣工した。倉庫面積1832㎡の鉄骨造りの平屋で、2庫で構成される。主要顧客であるメーカーの増産に伴う原料の取扱量増加が見込まれる中、温湿度管理を備えた保管環境を整備することで、顧客ニーズへの対応を図った。

川西倉庫では中期経営計画「Vision2021・新たな発展を目指して」の基本戦略のひとつとして「既存事業の拡大・強化」を掲げ、具体的な取り組みとして物流センターの機能拡充、メーカー物流の強化を挙げた。また、成長に向けた戦略的投資として、東北地区での新倉庫建設に取り組みとしていた。

従来、山形県内には定温倉庫が少なく、物量が増加する中、県内の保管スペース不足が課題となっていた。保管スペース不足を補うため、横浜地区倉庫へいったん入庫するなどの対応を行ってきたが、輸送コストが上昇する結果となっており、自社倉庫を構えることで保管ニーズ

従来、山形県内には定温倉庫が少なく、物量が増加する中、県内の保管スペース不足が課題となっていた。保管スペース不足を補うため、横浜地区倉庫へいったん入庫するなどの対応を行ってきたが、輸送コストが上昇する結果となっており、自社倉庫を構えることで保管ニーズ

の増大、輸送コストの削減に対応する。

新倉庫の立地は、2019年に開通した東北自動車道・山形上山ICから車で5分と交通アクセスが良好。全庫温湿度管理を可能とする定温庫とし、顧客の要望に合わせた商品保管中の品質保持も可能。屋根付きの荷捌き場を設置し、天候に左右されない荷捌きも可能となっている。



日通商事

新仙台工場を開設、2倍規模に拡充

安全・環境にも配慮した充実の設備

日通商事（本社・東京都港区、竹津久雄社長）は16日、宮城県仙台市宮城野区に5月27日に竣工した「新仙台工場」の概要を発表した。同工場は今年8日から営業を開始した。

車両・重機の整備事業などを通じて、東北エリアの発展に貢献できるよう、より一層の高品質サービスを提供していく。新工場は1580㎡の車両整備棟、1677㎡の重機整備棟、事務所棟の3棟で構成し、車両整備棟には大型車整備5ドック、小型車整備3ドックと車両検査ラインを設備。大型車整備ドックと検査ラインは車両が通り抜けできる動線で、大型4柱リフト2基、大型2柱リフト2基、フロアリフト1基を備える。また、集中給廃油システムを導入するなど安全・環境面に

新仙台工場は旧工場よりも大幅に規模を拡大し、敷地面積は旧工場の2・5倍の1万4300㎡、延床面積は約2倍の4950㎡となった。取り扱う車両は小型・中型・大型トラックをはじめ、トレーラ、クレーン全般、フォークリフト、建設機械全般（タイヤローラー・シャベールローダー）など。新工場では

車両・重機の整備事業などを通じて、東北エリアの発展に貢献できるよう、より一層の高品質サービスを提供していく。新工場は1580㎡の車両整備棟、1677㎡の重機整備棟、事務所棟の3棟で構成し、車両整備棟には大型車整備5ドック、小型車整備3ドックと車両検査ラインを設備。大型車整備ドックと検査ラインは車両が通り抜けできる動線で、大型4柱リフト2基、大型2柱リフト2基、フロアリフト1基を備える。また、集中給廃油システムを導入するなど安全・環境面に



新工場の全景

配慮した設備とレイアウトとした。

重機整備棟は、自衛隊車両整備・建設機械整備を合わせて6ドックと、大型塗装ブースを備えて多様な重整備に対応。自衛

隊車両整備ドックには2・8tの天井クレーン、建設機械整備ドックには20tと5tの天井ク

レーンを設置した。塗装ブースには200tクラスのクレーン車がつっぽりと納まる東北エリ

アでは最大級の設備とし、プッシュアップル型の換気装置を採用し、環境にも配慮している。■

大和物流

本州〜九州で一気通貫物流サービス

商業施設のテナント企業向けに

出荷元から同施設まで小口の貨物を1本のコンテナに積み合わせる「共同海上幹線輸送サービス」を提供。東京港・大阪港・博多港近隣に集積場を設け、テナント企業から集荷した貨物や持ち込まれた貨物を混載し、那覇港へ海上輸送を行った後、「イーアス沖縄豊崎」まで陸上輸送する。混載輸送会社による輸送サービスと比較して最大約2割の物流費用を抑えられ、一般的な海上コンテナ輸送よりも到着日数も短縮されるなど、安定的かつ効率的な輸送サービスとなる。

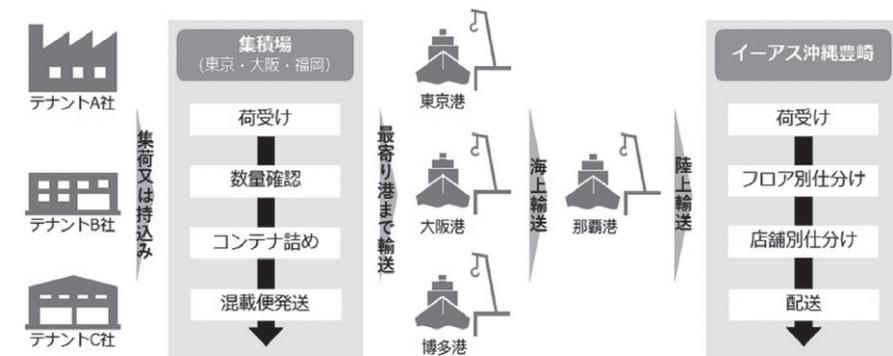
仕分けた後、配送することでテナント企業の作業効率の向上に寄与。配送業務を集約することで周辺地域での物流車両による混雑や排気ガスを抑制する。■
 なお、大和物流は今回の施設を含め4つの大規模施設で館内物流サービスを提供しており、今後も効率的な館内物流システムの構築に努めることで施設価値の向上に貢献する。■



大型商業施設「イーアス沖縄豊崎」

大和物流（本社・大阪市西区、木下健治社長）は19日、沖縄県豊見城市にオープンする大型商業施設「ias（イーアス）沖縄豊崎」で、入居するテナント企業の貨物を、生産工場や倉庫などの出荷元から施設内の店舗までカバーする一気通貫の物流サービスの提供を開始した。出荷元から同施設までの輸送だけでなく、施設内のラストワンマイルの物流業務も一括して担うことで物流全体を効率化し、物流費用の低減、施設のセキュリティ向上を図る。

館内物流では、荷捌場管理により納品車両の入退管理を行いセキュリティを向上。物流会社の入退館者管理・制限することで新型コロナウイルスの経路確認・感染拡大防止につながる。テナント企業への荷物は、大和物流が荷捌場で一括して受け取り、店舗別に



共同海上幹線輸送サービスの概要

物流関連の映像制作（会社案内・リクルートなど）は当社まで

CARGO@CARGO-NEWS.CO.JP

鴻池運輸／20年3月期

売上高5・7%増収も、2ケタ減益

21年3月期予想は「未定」に

鴻池運輸（本社・大阪市中央区、鴻池忠彦社長）が19日に発表

した。2020年3月期連結業績は、売上高が前期比5・7%増の3108億3400万円と

400万円（6・8%増）の増収増益。利益面では業務効率化の効果に加え、単価改定が寄与した。

の、営業利益が11・8%減の96億8600万円、経常利益が16・0%減の95億5900万円、当期純利益が27・0%減の45億9300万円となり、増収減益だった。

セグメント別の業績では、複合ソリューション事業の売上高が2144億1100万円（5・0%増）、セグメント利益が125億6400万円（8・6%減）となり増収減益。食品関連分野での新規拠点開設やメ

国際物流事業は、売上高が481億7500万円（17・0%増）、セグメント利益が7億6800万円（25・8%減）の増収減益。前期に連結化した香港のフォワーディング会社が増収に寄与したものの、米中貿易摩擦などによる航空貨物需要の低迷から大幅な減益となった。

売上高は複合ソリューション事業や国際物流事業における増収や新規連結会社の寄与などで増収を確保したが、利益面では米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響、先行投資の増加な

た一方、新型コロナウイルスの影響による空港関連業務の減少や新規事業の立ち上げ費用が先行したことで減益だった。

次期業績（21年3月期）については、現段階で合理的な算定が困難なことから未定とした。21年3月期は中期経営計画の最終年度に当たると、当初は21年4月以降としていた不採算事業の拠点集約、撤退、売却などの方針を1年前倒しで決定し、次期中計期間中に実行していくとしている。

国内物流事業は、売上高が482億4800万円（1・0%減）、セグメント利益が25億3

編とローリー乗務員不足による内陸油槽所の利用ニーズが高いこともあり、全体的には堅調に推移した。ターミナル事業における取扱量は、前年比2・1%減の674万2000klとなった。このほか、潤滑油事業とメ

タンノール事業の取扱数量はほぼ前年並みを確保した。

日本OT／20年3月期

売上高122億円、増収減益に

日本オイルターミナル（本社・東京都千代田区、牛島雅隆社長）の2020年3月期の業

績は、売上高が前期比1・8%増の122億1600万円となり増収だった。当期純利益は前

期比13・7%減の1億5900万円となり減益だった。主力のターミナル事業では、上期における天候不順や下期の暖冬に加え、大型台風による影響などがあつたが、石油業界再

編とローリー乗務員不足による内陸油槽所の利用ニーズが高いこともあり、全体的には堅調に推移した。ターミナル事業における取扱量は、前年比2・1%減の674万2000klとなった。このほか、潤滑油事業とメ

タンノール事業の取扱数量はほぼ前年並みを確保した。

ウェブサイトを・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

千ト協／総会

角田会長が再任、3期目へ



角田会長

千葉県トラック協会は17日、千葉市中央区のオークラ千葉ホテルで通常総会を開き、2019年度の事業報告と収支決算を承認するとともに、20年度の事業計画と収支予算を報告した。

また、役員の変更が行われ、その後の理事会において角田正一氏（角田運送）が会長に再任した。角田会長は3期目となる。副会長には大里忠弘氏（銚子通運）、池田和彦氏（池田自動車運送）、齋藤政雄氏（太平洋エクスプレス）、根岸俊夫氏（根岸運輸）、岡野哲也氏（常南通運）、横田修氏（日本通運千葉支店）が就任した。

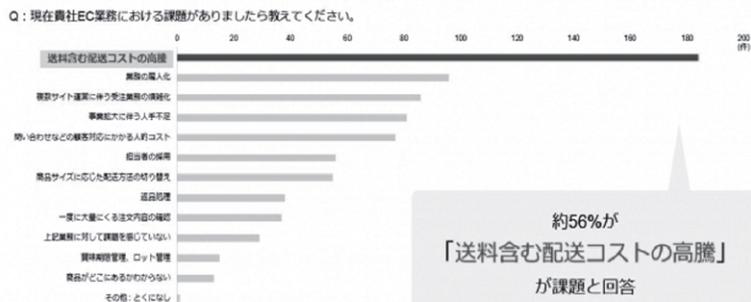
による適正運賃の収受など業界を取り巻く情勢、および県内で重大事故が発生したことなどを鑑み、①「働き方改革」に対応した労務管理の推進、②改正貨物自動車運送事業法の施行等に係る対応、③運転者の健康管理の徹底と、健康起因事故防止対策の充実——を重点施策として活動していく。具体的には、生産性の向上、取引環境の改善などの措置や、年度ごとの対応方法を説明する「働き方改革セミナー」の開催や、改正貨物自動車運送事業法に基づき「規制の適正化」、「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」、「標準的な運賃

「配送コストの高騰が課題」が全体の約6割に

ロジレスがEC事業者向けアンケート

EC事業者向け自動出荷ツールを展開するロジレス（本社・東京都豊島区、西川真央社長）は17日、EC事業者を対象としたアンケート調査の結果を公表した。同調査は3月16日から4月15日にかけて、ロジレスとEC業界専門のメディアポータルサイトを運営するMIKATA（本

最大の課題は「配送コストの高騰」



社・東京都渋谷区、小林敬介社長）が共同で実施したもの。ECサイト運営者329人が回答した。

これによると、「EC業務における課題（複数回答可）」では、「送料含む配送コストの高騰」と回答したのが56%と最も多かった。また、「物流代行を利用している」と回答したのは37・1%となり、「利用も検討もしていない」の34・0%を上回った。

受注管理システムの利用状況については、「利用している」と回答したのが55・9%となり、このうち、外部システムの利用率は38・3%、自社開発システムは17・6%となった。一方、「利用を検討していない」と回答したのは44・1%だった。倉庫管理システムの利用状況では、30・1%が「利用している」と回答。このうち、外部システムの利用率は12・5%で、自社開発システムは17・5%だった。

の告示制度」の内容を周知する。さらに、健康起因による事故を防止し定期健康診断の受診促進を図るため、助成対象を県内の医療機関に拡大するほか、労働力確保の一環として運転免許取得支援対策を実施していく。緊急輸送体制の整備では、大規模災害発生時に災害対策本部を設置して国や県などからの要請に迅速に対応するとともに、発電機等の助成制度の創設やブルーシート等の備蓄を行う。

総会の冒頭挨拶に立った角田会長は「国土交通省より『標準

運賃』が告示され、運賃・附帯料金の収受に向けた見直しの動きが業界全体で高まっている」として、「会員サービスを第一に、適正な運賃・料金収受に向けた広報対策を進めるとともに、事故防止対策をはじめとした諸施策に積極的に取り組んでいく」と述べた。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、実施事業や各種助成について計画変更や予算修正の必要が出てくると思うとした上で、「会員事業者の声を反映した中で事業遂行に努めていく」と語った。また、会長再任後の挨拶

では「コロナの影響で、トラック協会のさまざまな行事が延期や中止となっている。当協会の『トラックの日』の本部イベントも3密防止のため中止が決まった。標準運賃、Gマーク、働き方改革、ホワイト物流などの各施策も思うように進んでいないが、『会員のための協会を目指す』というスローガンに変わりはない。こうした混乱の中、関東、そして全国の各トラック協会と協力しながら、協会員のために力を尽くしていきたい」と抱負を述べた。

長距離フェリー協会／総会

新会長に商船三井フェリーの尾本氏

日本長距離フェリー協会は15日に定時総会を開き、今年度の事業計画などを承認した。役員改選では、商船三井フェリーの尾本直俊副社長（24日付で社長

就任予定）が新会長に就任。入谷泰生会長（新日本海フェリー社長）は副会長に就いた。志甫裕副会長（太平洋フェリー社長）は留任した。

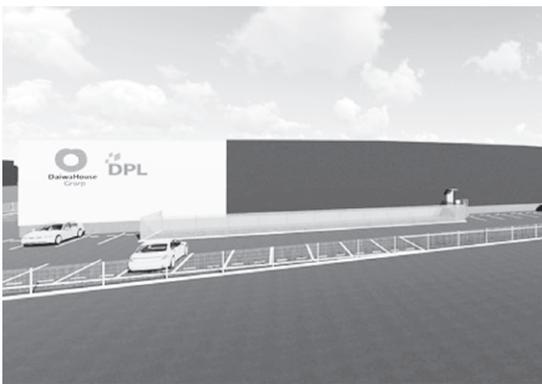
今年度の事業計画は、モーダルシフト推進、インバウンド対策の推進、SOX規制への対応、規制緩和への対応——などを進める。また、新型コロナウイルスの感染拡大など直面する課題への対応を図りつつ、長距離フェリーの活性化に取り組む。

大和ハウス

群馬県初のマルチ型物流施設着工

大和ハウス工業（本社・大阪市北区、芳井敬一社長）は7月1日から、群馬県前橋市の「2号工業団地」内で群馬県初のマルチテナント型物流施設「DPL前橋」（完成イメージ）を着工する。延床面積は1万2997㎡の鉄骨造り平屋建てで、2

021年3月20日の竣工を予定している。関越自動車道「前橋IC」から約3・5km（約9分）、関越自動車道と北関東自動車道を接続する「高崎JCT」、関越自動車道と上信越自動車道を接続する「藤岡JCT」と近接して



いるため、関東甲信越方面等の広範囲の配送に適した立地。JR両毛線「前橋駅」まで約4km

と職住近接の就労環境が整っている。2テナントの入居が可能で、

約5800㎡の区画から入居でき、各区画に事務所を設置することもできる。

大和ハウス

WithコロナをテーマにWebセミナー

物流サプライチエーンの今後を予測

大和ハウス工業（本社・大阪市北区、芳井敬一社長）は18日、Webセミナー「Withコロナにおける物流サプライチエーンの今後を考える」を開催した。いち早く物流のデジタル化、自動化に取り組んできた大和ハウスの浦川竜哉取締役常務執行役員、フレームワークスの秋葉淳一社長CEO、アッカ・インターナショナルの加藤大和社長、GROUNDの宮田啓友社長、Hacobuの佐々木太郎社長CEOが登壇した。

非接触、非属人化、非ブラックボックス化がカギ

浦川氏は冒頭、「コロナで人流が劇的に変化し、モノづくり、働き方の変化が物流にも押し寄せている」と指摘。宮田氏は米アマゾンの物流センターにおけるクラスター感染や死者の発生に触れたうえで「従来、物流ロボットの導入目的は生産性の向上だったのが、BCPの観点による（庫内）サービス環境の改善に変わってきている」とし、人と協働しながら3密を避けて作業支援を行う自立型協働ロボット「PEER」の機能を紹介した。

佐々木氏は、コロナ後の変化として「感染への恐怖がトラウマになり、これまでのやり方に疑問を持ち、リモートワークも広がる。また、生産・消費の場所が変わる」と予測し、ロジスティクスのキーワードとして

「非接触」「非属人化」「非ブラックボックス化」を挙げた。コロナ下でパレールECのフルフィルメントセンターで出荷が増大している加藤氏は、人手不足がこれまでに以上に深刻化していることを報告し、

「AGV（自動搬送車）やマテハンを組み合わせた省人化によって、需要をさばっている」と述べた。

秋葉氏は「感染に対する警戒意識が高まり、（人々が）時間を使う場所の選択肢が多様化する。消費者の多様性への対応がロジスティクスに求められている」と強調。ポイントとして①デジタル化、②画像と言語処理③XaaS型④オーブン⑤シェアリング⑥固定概念の排除——を提起した。

浦川氏は生活スタイルの変化により、スーパリーや生協宅配の需要増で冷凍冷蔵倉庫のニーズが高まっている



Webセミナーの様子

ことからマルチテナント型の冷凍冷蔵倉庫の建設の要望も出てきていることを明かした。加藤氏はコロナによって生じた急激な需要拡大について、「ロボット化された物流センターでは、人では対処できないボリュームを処理することができた」と成果を報告。宮田氏はこれを受け、「これからの物流センターは変化への適応力が求められる。固定的な設備では限界がある」として可動型の設備の有効性を指摘。浦川氏は、冷凍冷蔵倉庫に関しても「マイナスイオン対応のAGVの活躍の場が広がる」と述べた。

国土交通省 W連結車の駐車予約システム導入 高速の駐車マス拡充も継続

国土交通省は18日、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した道路政策を取りまとめた。物流事業者が働きやすい環境を整備するため、高速道路でのダブル連結トラック用の駐車予約システムを導入や、休憩施設での駐車マス拡充を推進する。

ダブル連結トラックの休憩スペースを確実に確保するため、運行便数が多く、休憩ニーズが高い場所で駐車予約システムを導入する。その際には予約車両

の出退や適切な駐車が可能となるようETC2・0を活用した管理を行う。

具体的には、来年3月末までに東京・大阪の中間地点「浜松いなさIC」外に予約駐車スペースを整備する。出入り口にはETC2・0対応ゲートを設ける。そのほか、今年から来年にかけて足柄SA（上り）、静岡SA（上下）、土山SA（上下）に予約駐車スペースを整備。ETC2・0対応路側機お

よび情報板、監視カメラなどにより予約車両の駐車管理する。

駐車マスの拡充も継続して実施する。普通車マスと普通・大型兼用マスを含んだ大型車マスの拡充数は、2018年度は約520台だったが、19年度は約1350台に増加。今年度は約810台分を拡充する計画。また、駐車場ではETCを活用し、満車・空車情報をリアルタイムで把握できるシステムを東名・新東名のすべての休憩施設に整備する。さらに、AIによる予測技術を活用し、情報板やWEBサイトを使い、満車・空車情報や休憩施設の混雑情報などを詳細に提供していく。

全国物流ネットワーク協会 W連結トラックの駐車スペース拡充を 国土交通省道路局長に提言

全国物流ネットワーク協会（全流協、森日出男会長）は18日、国土交通省道路局に対し、ダブル連結トラックの駐車スペースの拡充などインフラ整備を求める提言を行った。W連結トラックによる輸送は、省人化やドライバーの待遇改善などで大きな効果があるものの、高速道路における駐車スペース不足などインフラ面での課題があることから、その整備拡充などを求めた。

提言は同日、森会長らが池田豊人道路局長を訪ね、手交した。提言の内容は、「輸送生産性や働き方改革を推進するための中継拠点の整備」「ドライバ

国土交通省道路局長に提言

ーが確実に休憩機会を確保できるよう、新たな駐車スペースや駐車場予約システムの整備」「高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」の適用範囲拡大」――の3点。中継拠点の整備では、ドライバーの交代やトラックヘッド交換ができるインフラの整備を求めた。また、W連結トラックの対象路線・区間に新たな駐車スペースや駐車場予約システムの整備などを要望した。



池田局長（左から2人目）に提言を手渡す森会長（同3人目）

全流協では2019年3月から「スーパーフルトレーラ（SF25）」の名称でW連結トラックを活用した共同輸送を開始している。

交通政策白書

宅配が急増するも再配達が15%

国内輸送量全体は緩やかに減少

国土交通省は16日、2020年度版「交通政策白書」を公表した。それによると、トラックの輸送量は1991年度に62・6億tを記録し、その後は減少傾向となり18年度は43・3億tとなった。品目別では、くずもの・廃棄物と砂利・砂・石材が長期にわたり上位を占め続けているが、ここ20年ほどは両者の輸送量が大きく減少。パブル期頃までは上位にあった農林水産品や窯業品は、その後順位を下

げている。一方で食料工業品をはじめ、特積み貨物、宅配便、引越し貨物、郵便物などの輸送量は増加傾向にある。

宅配便取扱個数は近年著しく伸長した。15年度の37・5億個から16年度には40・2億個と2・7億個急増し、以降17年度は42・5億個を記録。18年度には43・0億個となり、15年度対比で5・5億個の増加（14・7%増）となった。

一方で再配達の発生も深刻な

状況となっている。大手3社

（ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便）を対象に19年3月に実施したサンプル調査では取扱件数の約15・0%で再配達が発生。労働力不足を深刻化させるとともに、CO₂排出量の増加につながるなど社会的な損失となっている。

トラックの労働時間は依然として長く、収入は低い

19年（暦年）のトラック運送の就業構造をみると運転者・整備要員数は87万人を数え、うち女性が3・4%を占めた。就業者平均年齢を比較するとトラックは48・5歳となり、バスの50・7歳、タクシートの59・7歳よりは低いものの、全産業平均の43・1歳と比べると5・4歳高かった。

トラックの労働時間をみると215時間で全産業平均の173時間と比べ、2割強の長時間労働となっていた。また、年間

所得額は456万円で全産業平均の501万円よりも1割弱低い金額だった。

国内では重量物輸送が減少、鉄道貨物は増加傾向

国内貨物全体の輸送量は長期には緩やかな減少傾向を示し、主要荷主の年間総出荷量の減少や、砂利・石・石材、生コンクリート、セメント製品、金属製品など重量シェアの大きな貨物の出荷量に減少がみられた。05年度以降、トンベイスの国内貨物輸送量は概ね安定的に推移し、モーダルシフトの進捗により鉄道貨物は増加傾向にあるとした。ただ、18年度の鉄道貨物や航空貨物に関しては平成30年7月豪雨をはじめとする大規模自然災害の影響により大幅な減少をみせた。

国際貨物輸送をみると18年度の輸送量分担率は海運が99・7%、航空が0・3%となった。リーマンショックが発生した08年前後の落ち込みから回復した後は増加基調だったが18年度の航空は台風21号による関西国際空港への被害などが影響したことで減少に転じた。 ■

国交省港湾局

横浜港本牧ふ頭で自動運転トレーラ実証

長時間待機解消やコンテナ輸送力確保へ

国土交通省港湾局はこのほど、横浜港南本牧ふ頭MC1、MC2ターミナルにおいてトレ

ーラの自動走行実証事業を行うことを決めた。近年、コンテナターミナルのゲート前での外来

トレーラの待機時間が長時間化し、ドライバーの海コン離れやコンテナ輸送力の減少が大きな課題となっていることから、同省では港湾での自動運転トレーラの導入を促進することで、ドライバーの労働環境改善やコンテナ輸送力の維持確保に取り組む。トレーラを自動走行モード

に切り替えることでドライバーは降車し、休憩を取ることが可能となる。

実証事業では港湾において自動走行トレーラを導入する際の安全性を確保するため、外来トレーラのターミナル内外での走行をはじめ、ゲート処理との連携、荷役機器との連携など、港湾特有であり必要となる事項について安全性の検証を行う。

実証走行はコンテナターミナルとコンテナターミナルを再現した用地（模擬フィールド）で行う。ターミナル側は実証走行実施場所の提供・管理を行い、横浜市港湾局はトレーラが走行でき、コンテナを蔵置できる十分な広さの模擬フィールド用地を提供する。国交省は同用地を整備し、車両メーカーとの調整を行った上で実証を行う。車両メーカーは自動運転車両の開発・提供と点検保守を担当する。

実証ではトレーラの直進走行および走行・停止の精度をはじめ、通路からのみ出し防止やコンテナ積み付け精度を検証。

また、コンテナターミナルでの固定物や荷役機器との衝突防止や、車両追い越し時の衝突防止を検証し、安全確保につなげる。実証事業

計画や結果の概要は国交省が開催する検討委員会が資料として公表する。

同省では今年度事業としてコンテナターミナルの生産性革命を重点項目として掲げ、「ヒトを支援するAIターミナル」の実現に向け、施策を推進。その一環として2023年度中にはコンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュー

ルを遵守した上で、外来トレーラのゲート前待機をほぼ解消することを目指している。

PALTEK

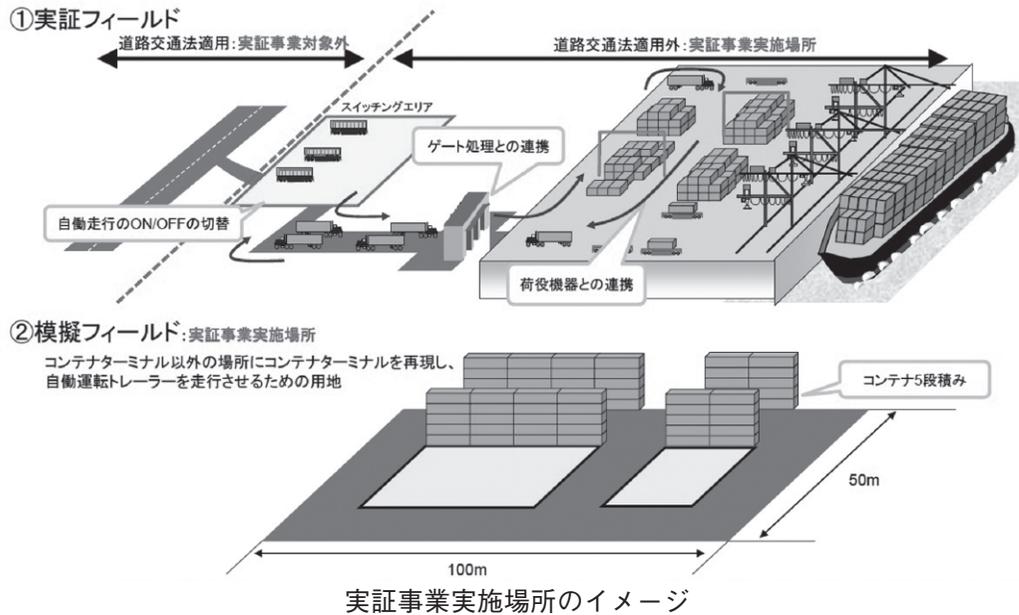
紙による次世代緩衝材を販売

PALTEK（本社・横浜市港北区、矢吹尚秀社長）は17日、Ranpak社の次世代緩衝材システム「PadPak Guardian」（写真）を日本で最初に販売すると発表した。物流分野における紙を使用した緩衝材により、

作業時間の短縮や、梱包資材の作成コストおよび保管スペースの削減を実現し、世界で関心が高まる「脱プラスチック」の促進に貢献する。「PadPak Guardian」は緩衝材にクラフト紙を使用。プラス



チックに比べて廃棄やリサイクルが容易なため、環境問題に配慮し、導入企業のCSRに貢献



する。また、C字に折り畳まれたペーパーにより、緩衝能力の高いパドの作成が可能。1秒あたり1・2mの高速な梱包速度で緩衝材を出力し、作業時間を短縮する。機械は6つのモジュールで構成され、簡単に分解で

きるため、梱包現場でのメンテナンス作業の向上に寄与する。サイズは幅610mm×奥行1000mm×高さ1630mmで重量は93kg。設置面積が小さく、狭い作業現場にも対応する。なお、「PaPak Guardian」

は導入前に実際の梱包現場で無料のお試しができる。Ranpak社所有のシステムをレンタルで使用するため、初期投資は不要となっている。

CBクラウド

買物代行サービスで5社と連携

CBcloud(CBクラウド)、本社・東京都千代田区、松本隆一(CEO)は17日、1都3県(神奈川県、千葉、埼玉)と愛知県、大阪府、福岡県で展開する買物代行サービス「PickGo 買い物代行」で、新たに5社と連携を開始すると発表した。これにより、同サービスの連携企業は8社、対象店舗数は2954店となる。

新たに連携する企業は総合車門小売業の東急ハンズとドラッグストアを展開するコスモス薬品、サンドラッグ、スギ薬局、中部薬品の計5社。東急ハンズの商品情報は17日から「PickGo 買い物代行」のアプリ上に登録されており、他4社は6月下旬から7月初旬に開始する予定。

「PickGo 買い物代行」は、配送マッチングプラットフォーム「PickGo」に登録

しているプロドライバーが配送業務の空き時間にユーザーに代わって買物を行うサービス。これまで、飲食店を展開するスペースとクトーキョーとDCMHオールディングス、花キューピットと連携している。

連携各企業は商品情報を「PickGo 買い物代行」のアプリ上に登録することで、特別な投資や人員の手配がなく即日配送サービスを開始できるほか、遠方や車を持たない若年層などをターゲットに新たな販路拡大

が期待できる。また、各社が取り扱う商品情報が「PickGo 買い物代行」のアプリケーションと連動することにより、サービス利用者は連携店の商品検索や商品指定がよりスムーズとなるほか、注文時に正確な商品情報をスマホ上で確認できる。



連携企業が8社に増加

荷主企業・物流事業者を1冊に「物流総覧」

<http://cargo-news.co.jp/book/131>



新東名での 6車線化が進展

国土交通省は7月16日から新東名高速道路「御殿場JCT」～浜松いなさJCT」間の約145kmのうち、「新静岡IC」～藤枝岡部IC」間・上り線約19kmと「長泉沼津IC」～藤枝岡部IC」間・下り線約72kmで6車線の運用を開始する。同省では残りの区間も含めた全145kmを今年度中に6車線化する予定。これにより大型車と普通車の混在が緩和され、ダブル連結トラックなどの安全走行に寄与するなど道路運送の生産性向上が期待される。

国土省、未来の 道路政策をまとめる

国土交通省は18日、20年後の未来の日本社会を見据えた道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」を公表した。物流関連では、EC物流の増加と小口化がより一層進展し、無人車両やロボットを活用した配送の普及や、自動運転トラックによる幹線輸送の発展を想定。そうした動きを支援し、平時・災害時を問わず持続可能

な物流システムの機能維持を図る施策に取り組んでいく。

厚生省、荷台転落防止で リーフレット作成

厚生労働省および労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所は、トラックの荷台への昇降時の転落を防ぐためのチェックポイントをまとめたリーフレット「陸上貨物運送事業におけるトラック荷台からの転落を防ぐために」（写真）を作成した。

陸上貨物運送事業における労働災害による死傷者数をみると、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く全体の7割を占めている。とくに荷台からの転落が多いことが知られており、トラック荷台等への昇降時に発生するものが約4割を占め、とりわけ荷台から降りる時が約3割となっている。

このほかの労働災害要因はいずれも1割に満たないなど突出していることから、同リーフレットでは、トラック荷台への昇降時の労災を防ぐために最新の安全対策とともに、転落防止に役立つチェックポイントを紹介している。



SBSリコー、化粧品 物流の事例公開

SBSリコーロジスティクス（本社・東京都墨田区、若松勝久社長）は18日から、「物流セ

ンター愛川」（神奈川県愛川町）で展開する化粧品・医薬部外品物流ソリューションの荷主事例をホームページに公開した。

公開したのは、4月から本格稼働した化粧品・雑貨販売会社My Little Boxの事例。同社は欧州に本社を置き、女性を中心とした個人会員向けに、化粧品や雑貨の人気アイテムを毎月届けるサブスクリプションサービスを展開する。日本国内でも数年前から同様のサービスをスタートし、SBSリコーロジスティクスでは「化粧品・医薬部外品の製造業認可（包装・表示・保管）」を取得の上で、開始当初から一貫貫での物流を手掛けている。

事例紹介URLは https://www.sbs-ricohlogistics.co.jp/risc/solution/case_011/

ローソンにクックパッド の宅配BOX設置

クックパッド（本社・東京都渋谷区、岩田林平社長）とローソン（本社・東京都品川区、竹増貞信社長）は18日、東京都内のローソン店舗で、生鮮食品EC「クックパッドマート」の商品受取場所である、生鮮宅配ボックス「マートステーション」を活用した生鮮食品販売を開始する、と発表した。マートステーションのコンビニ店舗への導入は初。

都内のローソン3店舗（港一の橋店、世田谷桜新町二丁目店、久が原一丁目店）にマートステーションを設置する。また、半径2～3km圏内を対象に、送料500円（税抜）で宅



バーチャル見学会のイメージ

配にも対応し、1時間単位の受取時間指定も可能とする。今後は一都三県のローソンおよびナチュラルローソン店舗へ順次拡大するとともに、両店舗で販売される一部の商品をストックパッドマートアプリ上で購入できる取り組みも進める。

スクロール360、バーチャル見学会開始

スクロール360（本社・浜松市中区、山崎正之社長）は18日、「スクロールロジステイクセンターみらい（SLCみらい）」（茨城県つくばみらい市）のバーチャル見学会を今月から開始した、と発表した。SLCみらいは今年5月に稼働した、延床面積約3万㎡の5階建て、総投資額約60億円の通販向け物流センター。庫内は手作業と自動化のハイブリッド体制となっており、今後は物流業務に加えてEC業務やコールセンター機能なども併設予定にある。

今回、コロナウイルス感染拡大の影響を受けてバーチャル視察を導入したものの、これによ

り、見学に要する時間やコストを大幅に削減できる上、遠方などの理由で直接見学が難しかったり、物流センター検討のスピード感を重視する事業者のニーズにも応えられるという。同社では今後、稼働中の他センターもバーチャル見学に対応していく方針。

三菱倉庫、「名駅ダイヤメイテツビル」を竣工



三菱倉庫（本社・東京都中央区、藤倉正夫社長）は17日、名古屋鉄道（本社・名古屋市中村区、安藤隆司社長）と共同開発したオフィスビル「名駅ダイヤメイテツビル（写真）」（名古屋市西区）を竣工した。

同ビルは敷地面積2236㎡、延床面積1万8925㎡の地上14階、地下1階、塔屋1階建て。リニア中央新幹線の開通により、利便性の高まりが期待される名古屋駅から徒歩4分の距離に立地している。

両社は不動産開発のノウハウを結集し、制振構造による高い安全性と環境対応に優れた1フロア約1000㎡の高品質なオフィススペースを実現。2階デッキは名古屋駅から直結とするほか、1、2階を地域住民が利用できる歩行者通路として整備し、同階を店舗区画として提供。

両社は「地域の皆様に愛さ

れ、多くのビジネスパーソンから支持されるワークプレイスとなるよう、協力して運営していく」としている。

川西倉庫が特別利益と特別損失計上を発表

川西倉庫（本社・神戸市兵庫区、若松康裕社長）は17日、2021年3月期第1四半期に特別利益と特別損失を計上する見込みとなったと発表した。神戸市の新港突堤西地区再開発事業に伴う神戸支店第3突堤営業所建物の譲渡に関して、5月29日付で引き渡し完了し、当該譲渡に伴う物件補償金6億8000万円を特別利益として計上。また、営業所の閉鎖による固定資産の除却損として5800万を特別損失に計上する。公表済みの業績予想に与える影響については現在算定中であるため、明らかになった時点で速やかに公表する。

ブリヂストン物流、本社を東京・日本橋に移転

ブリヂストン物流（三好由浩社長）は東京都中央区八重洲の本社を東京都中央区日本橋に移転し、22日から業務を開始した。新住所は東京都中央区日本橋2・7・1東京日本橋タワー14階。電話番号（代表）は03・5202・6911、FAXは03・5202・6859で、従来から変更はない。

モバイル端末管理に関する注意点を発表

自動認識機器などを手掛けるゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン（本社・東京都千代田区、

古川正知社長）は、新型コロナウイルス感染症拡大を教訓とした、モバイル端末の取り扱いに関する注意点をまとめた。

米国の医療機関では、毎年約200万人の入院患者がスーパ一耐性菌に感染しており、モバイル端末に付着した細菌による医療関連感染への懸念が高まっているという。モバイル端末、スキヤナ、携帯電話などは医療従事者の顔や手、耳に触れている時間が長く複数の細菌が付着し、とくに携帯電話はバッテリーの熱などにより細菌増殖の温床になっていると指摘されており、手指衛生が不十分だとモバイル端末を媒介して病原菌を拡散してしまう危険性が高まると警告。感染拡大防止には十分な手洗いと、モバイル端末の拭・消毒が不可欠としている。

こうした対策は医療機関のみならず流通や倉庫の現場でも徹底することが大切だとし、スクリーンボタンだけでなく筐体などのプラスチック部品もくまなくふき取るなど、定期的な消毒が欠かせないとしている。その際は、故障を防ぐため端末に合った洗浄剤を選ぶよう、注意を促している。

ZMP、物流支援ロボの展示室を開設

ZMP（本社・東京都文京区、谷口恒社長）は15日、物流無人化ソリューションを集めたショールーム「Carrier Room」を6月に東京都江東区に開設すると発表した。台車型物流支援ロボット「Carriero」シリーズや無人フォークリフト「Ca-

rriro Fork」を展示する。

ショールームの開設を記念して、7月1日～3日まで「Carriero」シリーズ製品のオンライン説明会を開催する。今年5月に出荷を開始した「Carriero Fork」と可搬重量600kgの物流支援ロボット「Carrieroad+」を連携し、パレットの無人搬送デモンストレーション（写真）をリアルタイムで紹介する。このほか、物流ソリューションで活用される機器間の連携制御やクラウドAIシステム「ROBO・HI」による全体制御・遠隔監視機能の説明も行う。

なお、説明会は<https://www.zmp.co.jp/event/carriro-solution/online-session>から申し込みが可能。締切日は6月29日までとなっている。



協栄産業、SGMOの湖西サイトに「EVE」を納入

通信情報機器の製造・販売を手掛ける協栄産業（本社・東京都渋谷区、平澤潤社長）は17日、ソニーグローバルマニユフ

アクチャリング&オペレーションズ（SGMO、本社・東京都港区、千野浩毅社長）の事業所「湖西サイト」（静岡県湖西市）に同社が販売を手掛けるギークプラス（本社・東京都港区、佐藤智裕社長）の物流ロボットシステム「EVE」を納入したと発表した。保守サービスも提供する。

「EVE」は、ロボットが商品棚をスタッフが待つ作業場に自動で運ぶピッキングシステム。スタッフの商品の棚入れやピッキングのための歩行を削減し、現場の作業負荷を軽減するほか、業務効率を3倍以上向上する。SGMOでは人手不足対応と労働環境の向上を目的に「EVE」を採用した。



商品棚を運ぶEVE

訂正

本紙4871号（6月18日付）7ページの「日本郵便 配達業務支援システムを試験導入」の記事で、三輪スクーターの名称「GAYO CANOPY」とあるのは「GAROC ANOPY」の間違いでした。お詫びして訂正いたします。

人事異動

日本通運(7月1日)▽医薬品物流品質保証室担当、執行役員事業開発部、お客様相談センター、産業マーケティング部、営業戦略部担当合屋隆司▽医薬品事業部担当、執行役員生活産業営業部担当山田雅之▽医薬品物流品質保証室長(生活産業営業部専任部長)岡野優▽医薬品事業部長(生活産業営業部専任部長)大岩裕幸

ヤマト運輸(6月16日)▽法人事業部課長(法人事業部部長)柿本位武

米国ヤマト運輸(6月16日)▽シニアヴァイスプレジデント兼チーフインフォメーションオフィサー(ヴァイスプレジデント)岡田知夫

三八五流通(6月26日)▽常務取締役、営業本部長佐藤潮

東北三八五流通(6月12日)▽常務取締役(取締役)笠原良治

青森三八五流通(6月12日)

▽相談役(常務取締役)向山繁
▽取締役(八戸統括支店長)瀬上周治▽取締役(引越部長)葛西春雄

三八五オートスクール(6月12日)▽取締役(八戸校校長)新田教文

三八五通運(6月19日)▽相談役(常務取締役)山口武夫

三八五ライン(6月16日)▽顧問(代表取締役社長)豊川幸蔵▽代表取締役社長(常務取締役)高枝亮介

三八五交通(6月17日)▽専務取締役(常務取締役)若本清勝

三八五バス(6月17日)▽常務取締役(取締役)蛭名将▽取締役(直販部長)相野裕司▽取締役(営業部長)高屋敷宣之

興産タクシー(6月17日)▽常務取締役(監査役)若本清勝
▽監査役、伊藤正孝

フラワー観光(6月16日)▽常務取締役(取締役)長利礼治

二戸パークホテル(6月24日)▽顧問(代表取締役社長)石橋良浩▽代表取締役社長(取締役)下斗米幸男

三八五フーズ(6月17日)▽相談役(常務取締役)檜館亨

三菱ケミカル物流(7月1日)▽陸運事業本部長付(陸運事業本部第2事業部長)馬場祐司▽陸運事業本部第2事業部長(陸運事業本部第2事業部副事業部長)増田浩幸



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」



<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索